

宿泊事業者との対話不十分 宿泊税で吉岡弘子市議 2025 年 3 月 3 日 予算特別委員会



吉岡市議は、昨年 12 月の質疑で可決した札幌市宿泊税条例について質問に立ちました。

市が宿泊税の使途や事業者負担の軽減などの事項について、引き続き継続的に対話の場を設け、課題の解決に向けて丁寧に対応していくと答弁していたことについて、その後、「どのような取り組みをしているのか」と質問。柏原理税制部長は、宿泊税を徴収することに総務大臣の同意が得られた後、改めて事務説明会などを実施すると説明しました。

条例成立後、1600 カ所を超える民泊の業界や民宿などの簡易宿所などへの説明はされていない状況は変わらず、市は総務大臣の合意を得たのち、市保健所へ

届け出ている民泊事業者の名簿に基づいて、条例の内容や事務手続きなどの説明資料を送付するとしています。

吉岡市議は、「納税者、つまり宿泊者や宿泊事業者に納得を得たとは言いがたい」と指摘。「施行まで 1 年ありますが、制度に宿泊事業者等の意見を取り入れるなどのお考えはあるのか」という質問に、成立した制度内容で導入するとの姿勢を崩さない市にたいし、徴収する矢面に立たされ、苦勞する宿泊事業者と課題や疑問について継続的な対話の場を持つように求めました。

分別収集でリサイクル促進・事業系生ごみで太田市議 2025 年 3 月 7 日 予算特別委員会



新スリムシティ札幌計画では、2027 年までにゴミ排出量の少なさを政令市トップになることを目標に掲げる一方で、観光客が戻っているのと同時に、商品の売れ残りや食べ残し、調理くずなど事業系生ゴミの増加が懸念されていま

す。

札幌市における 2023 年度の事業系生ゴミの処理状況（表参照）は、2022 年度と比較して微増ですが、民間のリサイクルでは、2024 年度に肥料化施設の他にバイオガス発電施設が竣工し、今後のリサイクル量の拡大が期待されています。

市は太田市議の質問に、東区の札幌市リサイクル団地内に民間事業者によって設置されたバイオガス発電施設が、旧施設の約 1.5 倍（1 日 100t、発電能力は約 8 倍の 1980kW）にあたり、従来は受け入れていなかった食品工場からの産業廃棄物も積極的に受け入れ、発酵後の残渣を肥料として活用する計画と説明しました。

太田市議は、事業系生ゴミの半分以上が焼却されている現状にあり、分別収集を拡大し、今まで焼却されている生ゴミについても、新施設を活用して処理していくことが効果的と指摘。分別収集の拡

大にたいする札幌市の考え、具体的な取り組みを聞きました。

川端健治部長は、大口の排出が期待できるものの、分別収集を行っていなかった食品スーパーや飲食店、病院や高齢者施設などに働きかけを行った結果、「新規開業したホテルや商業施設も含め、これまでに約 50 の事業所が分別収集を開始」していると拡大傾向にあると報告。「収集の効率や排出時の分別の手間の点から小規模事業者への浸透は容易ではないと考えられますが、事業内容や規模なども考慮しながら引き続き丁寧な掘り起こしを行ってまいりたい」との答弁を受けた太田委員は、バイオガス発電で廃棄物を資源化できる一方で、バイオガス発電が進んでいくときに、環境への負荷などデメリットも考えられることを注視することや、食品ロスなどをなくすために、行動する市民や企業、事業者などを増やしていけるような取り組みで引き続き努力を求めました。

札幌市の清掃工場で焼却	約 3.6 万 t
民間の肥料加工場等でリサイクル	約 2.2 万 t
合 計	約 5.8 万 t